

第2回

東日本大震災に関する影響調査

—調査概要報告書—

平成23年10月



甲府商工会議所

◆調査要領

1. 調査の目的：東日本大震災から6カ月が経過した県内事業所の現状を把握し、今後の中小企業支援対策の参考資料とする。
2. 調査実施機関：甲府商工会議所
3. 調査実施時期：平成23年9月6日(火)～16日(金)
4. 調査対象：任意抽出500社 前回と同一事業所
5. 調査方法：郵送によるアンケート方式
6. 回収数：155
7. 回収率：31.0%

※ 回収状況内訳

<業種別回収数>

	合計
製造業(機械電子)	12
製造業(地場産品)	12
製造業(その他)	17
建設業	19
卸売業	35
小売業	16
情報通信業	4
金融・保険業	6
運輸業	4
サービス業・その他	30
全業種合計	155

8. 特記事項：原則として、小数点以下第二位で四捨五入

◆結果概要

☆ポイント

- ・ 8割以上まで回復している事業所を合わせると、47.1%が震災前の水準を回復。
- ・ 震災をうけ、社屋の耐震補強やBCP策定に向けた動きが一部で見られる。
- ・ 消費者の考え方の変化が顕著であり、各事業所は取引先の多様化や新市場開拓等の対応を検討している。

『Q1. 貴社の社屋の、地震への対応についてお聞かせ下さい。[択一回答]』という質問に関して、「特に考えていない」という回答が42.6%に上ったものの、「耐震補強等を検討している」事業所も21.3%あった。

「既に耐震(あるいは免震)構造である」(32.9%)、および「震災をうけ、耐震補強等を行った」(1.3%)事業所は全体の3分の1にとどまっており、東(南)海地震のリスクを抱える本県において課題が残る結果となった。

『Q2. BCP(事業継続計画)についてお伺いいたします。[択一回答]』という質問に関しては、「特に考えていない」という回答が47.1%であったが、「策定に向けた検討をしている」事業所も31.0%に上った。

震災を受けて「策定したものを見直している(見直した)」(6.5%)事業所も見受けられ、今後のBCP策定においても震災の教訓が活かされるものと考えられる。

『Q3. 震災から約半年が経過した現在、貴社はどのような状況ですか。[択一回答、一部記述あり]』という質問に関しては、「影響はあったが、震災前の水準に戻った」が32.3%、「影響はあったが、震災前の(X)割程度まで戻った」(“X”の平均値は8.3)が25.2%であった。

第1回調査では、回復の時期を「年末以降」とした事業所が多かったため、当初予測より早いペースで回復が進んでいる。一方で、「依然、影響は大きく残っている」(19.4%)に加え、「当時はなかったものの、現在は影響が出ている」(7.7%)、「今は影響がないが、今後出てくると思う」(7.7%)という回答もあり、今後も震災の間接的な影響を注視していく必要がある。

『Q4. Q3で②～④と回答した方に伺います。いま、貴社にはどのような影響がありますか。[三つ以内でお願いします]』という質問に関しては、「消費者の考え方の変化に伴う客数(売上)の減少」という回答が56.0%と最も多く、つづいて「イベント等の中止に伴う売上の減少」(34.1%)、「原材料価格の値上がり」(29.7%)となった。

第1回調査では、「消費意欲の減退に伴う客数(売上)の減少」(50.9%)が最も多かったが、今回の調査において一過性の“消費意欲の減退”ではなく、節約志向など恒常的な“消費者の考え方の変化”が起きていることが伺える。また、依然として「原材料価格の値上がり」が続いており、価格転嫁が困難な事業所において収益を圧迫する懸念がある。

『Q5. 影響を解消するためにどのような対応策を実施・検討していますか。[三つ以内でお願いします]』という質問に関しては、「調達先・取引先の多様化」が37.4%と最も多く、つづいて「全社的な節電に努める」(34.8%)、「新分野・新市場開拓」(33.5%)となった。一方、「融資や助成金の活用」は9.7%にとどまった。

第1回調査に比べ、「調達先・取引先の多様化」が進んでおり、一極集中リスクを回避する動きが伺える。また、「新分野・新市場開拓」や「新製品・新技術開発」など、新たな顧客の開拓と付加価値向上に向けた動きが活発化している。

◆ 総括

発生から半年が経過した東日本大震災による県内事業所の事業活動への影響度合いは、概ね回復したと言える。しかしながら、製造業(地場産品)や卸売業では、依然として影響が大きく残っている。したがって、今後の動向を注視するとともに継続した支援が必要であると思われる。加えて、今回の震災を契機に、取引先の多様化や新製品開発・新市場開拓等の動きもあるため、地域経済の発展に向けスピード感のある対応が求められていると言えよう。

また本県においては、今後30年以内の発生確率が87%(文部科学省)と想定される東海地震に備え、社屋の耐震化が課題であるが、事業所において十分な対策が講じられていない現状が浮き彫りになった。震災や円高等の影響を受け経営体力に乏しい事業所も多く、耐震化に対する低利融資や助成金等の支援策が求められる。

◆『Q1. 貴社の社屋の、地震への対応についてお聞かせ下さい。 [択一回答]』

(網かけは上位一位、単位:%)

	全業種	製造業 (機械電子)	製造業 (地場産品)	製造業 (その他)	建設業	卸売業	小売業	情報通信業	金融・ 保険業	運輸業	サービス業・ その他
既に耐震(あるいは免震)構造である	32.9	50.0	33.3	17.6	47.4	20.0	43.8	75.0	66.7	—	26.7
震災をうけ、耐震補強等を行った	1.3	—	—	11.8	—	—	—	—	—	—	—
耐震補強等を検討している	21.3	—	16.7	29.4	21.1	25.7	18.8	—	33.3	25.0	23.3
特に考えていない	42.6	41.7	50.0	41.2	26.3	54.3	37.5	25.0	—	75.0	46.7
不明	1.9	8.3	—	—	5.3	—	—	—	—	—	3.3

n=155

	全業種	製造業	非製造業
既に耐震(あるいは免震)構造である	32.9	31.7	33.3
震災をうけ、耐震補強等を行った	1.3	4.9	—
耐震補強等を検討している	21.3	17.1	22.8
特に考えていない	42.6	43.9	42.1
不明	1.9	2.4	1.8

◆『Q2. BCP(事業継続計画)についてお伺いいたします。 [択一回答]』

(網かけは上位一位、単位:%)

	全業種	製造業 (機械電子)	製造業 (地場産品)	製造業 (その他)	建設業	卸売業	小売業	情報通信業	金融・ 保険業	運輸業	サービス業・ その他
既に策定している	12.9	25.0	8.3	5.9	26.3	5.7	6.3	25.0	50.0	—	10.0
策定したものを見直している(見直した)	6.5	16.7	8.3	11.8	—	2.9	6.3	25.0	16.7	—	3.3
策定に向けた検討をしている	31.0	25.0	41.7	35.3	21.1	34.3	37.5	25.0	—	50.0	30.0
特に考えていない	47.1	33.3	41.7	41.2	52.6	57.1	43.8	25.0	—	50.0	56.7
不明	2.6	—	—	5.9	—	—	6.3	—	33.3	—	—

n=155

	全業種	製造業	非製造業
既に策定している	12.9	12.2	13.2
策定したものを見直している(見直した)	6.5	12.2	4.4
策定に向けた検討をしている	31.0	34.1	29.8
特に考えていない	47.1	39.0	50.0
不明	2.6	2.4	2.6

◆『Q3. 震災から約半年が経過した現在、貴社はどのような状況ですか。 [択一回答、一部記述あり]』

(網かけは上位一位、単位:%)

	全業種	製造業 (機械電子)	製造業 (地場産品)	製造業 (その他)	建設業	卸売業	小売業	情報通信業	金融・ 保険業	運輸業	サービス業・ その他
影響はあったが、震災前の水準に戻った	32.3	50.0	25.0	58.8	21.1	28.6	31.3	25.0	50.0	—	26.7
影響はあったが、震災前の (X) 割程度まで戻った	25.2 ※ ₁	16.7	25.0	17.6	5.3	31.4	43.8	25.0	—	75.0	26.7
依然、影響は大きく残っている	19.4	8.3	33.3	—	21.1	28.6	12.5	—	16.7	25.0	23.3
当時はなかったものの、 現在は影響が出ている	7.7	16.7	8.3	11.8	10.5	2.9	—	25.0	16.7	—	6.7
今は影響がないが、今後出てくると思う	7.7	—	8.3	5.9	21.1	5.7	—	25.0	16.7	—	6.7
当初から影響はない	7.7	8.3	—	5.9	21.1	2.9	12.5	—	—	—	10.0

n=155

	全業種	製造業	非製造業
影響はあったが、震災前の水準に戻った	32.3	46.3	27.2
影響はあったが、震災前の(X) 割程度まで戻った	25.2	19.5	27.2
依然、影響は大きく残っている	19.4	12.2	21.9
当時はなかったものの、現在は影響が出ている	7.7	12.2	6.1
今は影響がないが、今後出てくると思う	7.7	4.9	8.8
当初から影響はない	7.7	4.9	8.8

◆回復の程度について

	全業種	製造業 (機械電子)	製造業 (地場産品)	製造業 (その他)	建設業	卸売業	小売業	情報通信業	金融・ 保険業	運輸業	サービス業・ その他
X の平均値	8.3(34 社)	9(1 社)	7(3 社)	8.2(3 社)	8(1 社)	8.6(10 社)	8(7 社)	—	—	8.8(3 社)	8.3(6 社)

※₁ 8割以上・・・23事業所 (23/155×100≒14.8)

◆『Q4. Q3で②～④と回答した方に伺います。いま、貴社にはどのような影響がありますか。[三つ以内でお願いします]』

(網かけは上位二位、単位:%)

	全業種	製造業 (機械電子)	製造業 (地場産品)	製造業 (その他)	建設業	卸売業	小売業	情報通信業	金融・ 保険業	運輸業	サービス業・ その他
節電に伴う業務の縮小・遅れ	9.9	33.3	11.1	14.3	9.1	—	9.1	—	—	—	17.6
イベント等の中止に伴う売上の減少	34.1	—	44.4	14.3	9.1	40.9	45.5	50.0	—	25.0	52.9
放射能の影響に伴う売上の減少	7.7	—	22.2	—	—	9.1	9.1	—	—	25.0	5.9
消費者の考え方の変化に伴う客数 (売上)の減少	56.0	16.7	66.7	42.9	27.3	72.7	72.7	—	—	50.0	70.6
原材料価格の値上がり	29.7	33.3	66.7	28.6	45.5	27.3	18.2	—	—	50.0	11.8
製品・原材料等の調達難・納期遅延	20.9	33.3	11.1	28.6	72.7	9.1	27.3	—	—	—	5.9
親企業の海外進出・海外調達に伴う 受注減	4.4	50.0	—	14.3	—	—	—	—	—	—	—
物流環境の変化(寸断・遅延)	11.0	16.7	—	—	27.3	13.6	9.1	—	—	—	11.8
東北地方製品の販売増	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	15.4	16.7	—	14.3	27.3	9.1	18.2	50.0	100.0	50.0	—

n=91

	全業種	製造業	非製造業
節電に伴う業務の縮小・遅れ	9.9	18.2	7.2
イベント等の中止に伴う売上の減少	34.1	22.7	37.7
放射能の影響に伴う売上の減少	7.7	9.1	7.2
消費者の考え方の変化に伴う客数 (売上)の減少	56.0	45.5	59.4
原材料価格の値上がり	29.7	45.5	24.6
製品・原材料等の調達難・納期遅延	20.9	22.7	20.3
親企業の海外進出・海外調達に伴う 受注減	4.4	18.2	—
物流環境の変化(寸断・遅延)	11.0	4.5	13.0
東北地方製品の販売増	0.0	—	—
その他	15.4	9.1	17.4

◆『Q5. 影響を解消するためにどのような対応策を実施・検討していますか。 [三つ以内でお願いします]』

(網かけは上位二位、単位:%)

	全業種	製造業 (機械電子)	製造業 (地場産品)	製造業 (その他)	建設業	卸売業	小売業	情報通信業	金融・ 保険業	運輸業	サービス業・ その他
調達先・取引先の多様化	37.4	66.7	66.7	52.9	31.6	45.7	6.3	25.0	33.3	25.0	20.0
新製品・新技術開発	23.2	41.7	75.0	11.8	10.5	31.4	18.8	—	—	—	13.3
新分野・新市場開拓	33.5	41.7	66.7	17.6	26.3	42.9	18.8	50.0	—	—	36.7
イベントの開催	12.3	—	—	—	5.3	20.0	25.0	25.0	—	—	20.0
危機管理マニュアルの作成(BCP など)	10.3	41.7	—	—	10.5	5.7	25.0	—	—	25.0	6.7
営業・操業時間の変更	7.7	16.7	—	11.8	—	8.6	12.5	—	16.7	—	6.7
安全性に関する情報発信(放射能等)	9.7	8.3	—	5.9	5.3	11.4	18.8	—	—	—	16.7
全社的な節電に努める	34.8	33.3	8.3	47.1	42.1	20.0	56.3	25.0	33.3	50.0	40.0
融資や助成金の活用	9.7	8.3	—	5.9	31.6	5.7	—	—	—	75.0	6.7
その他	7.7	—	8.3	—	10.5	5.7	6.3	50.0	33.3	25.0	3.3
不明	13.5	—	—	23.5	21.1	14.3	12.5	25.0	16.7	—	13.3

n=155

	全業種	製造業	非製造業
調達先・取引先の多様化	37.4	61.0	28.9
新製品・新技術開発	23.2	39.0	17.5
新分野・新市場開拓	33.5	39.0	31.6
イベントの開催	12.3	—	16.7
危機管理マニュアルの作成(BCP など)	10.3	12.2	9.6
営業・作業時間の変更	7.7	9.8	7.0
安全性に関する情報発信(放射能等)	9.7	4.9	11.4
全社的な節電に努める	34.8	31.7	36.0
融資や助成金の活用	9.7	4.9	11.4
その他	7.7	2.4	9.6
不明	13.5	9.8	14.9

◆「その他」に含まれる内容

➤ 具体的な影響について(Q4)

【製造業(その他)】

発注の遅れ

【建設業】

企業の設備投資減少により受注が減っている
電気工事店なので、計画節電の仕事が忙しい
物件が低調

【卸売業】

市場の低迷

伸びた

【小売業】

観光客の減少による、売上の減少
メーカーの節電操業に伴う販売リスク

【情報通信業】

契約単価の落込み

【金融・保険業】

顧客の生産活動等の低迷などによる業績への影
響が懸念される

【運輸業】

人の動きがにぶい

自粛ムードによる利用客の減少

➤ 実施・検討している対応策について(Q5)

【建設業】

計画節電の技術を提供
お客様との結びつきの強化

【卸売業】

既存ビジネスモデルの徹底
新規取引先拡大

【小売業】

間接費用の圧縮・減

【情報通信業】

経費節約

【金融・保険業】

震災等により影響があった顧客、又は影響が懸
念される顧客等への融資相談対応の実施

【サービス業・その他】

事業所の撤退

◆自由記入欄への記述内容

- ・大手メーカーがダメージを受け、9月に入って完成品が順次入荷し始めた。納期遅延が6カ月に及び、10数%の売上減少が予想される。(卸売業)
- ・8月より受注が低迷しているが、震災の影響というより、全世界的な景気の変動によるものと判断している。(製造業・機械電子)
- ・震災による影響よりも、原発に対する処理の遅れや、当事者の考え方が一般の消費者に与える影響の方が大きいと思う。(製造業 地場産品)
- ・Q1に関して・・・旧耐震構造の建物も一部あるが、建て替えを検討している。(金融・保険業)